

平成18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月 4日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏 名 高尾 信一郎

T E L (03) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成17年10月 4日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	51,671	24.3	10,881	4.7	11,492	8.5
16年 8月中間期	41,554	11.8	10,391	30.2	10,589	29.3
17年 2月期	83,545	-	21,495	-	21,871	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	7,349	16.3	81.08	-
16年 8月中間期	6,319	41.3	69.68	-
17年 2月期	12,873	-	141.30	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 8月中間期 73百万円 16年 8月中間期 35百万円
17年 2月期 98百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 90,645,329株 16年 8月中間期 90,689,811株
17年 2月期 90,680,879株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	134,658	87,570	87,570	65.0	65.0	966.12
16年 8月中間期	105,992	74,439	74,439	70.2	70.2	820.88
17年 2月期	111,063	80,868	80,868	72.8	72.8	891.33

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 90,642,053株 16年 8月中間期 90,683,403株
17年 2月期 90,660,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	7,115	15,125	8,248	31,580
16年 8月中間期	10,335	4,000	1,310	22,438
17年 2月期	20,130	4,755	1,267	31,477

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	101,300	23,500	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円45銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
連結子会社の久光メディカル(株)は、知的財産の管理を行っています。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

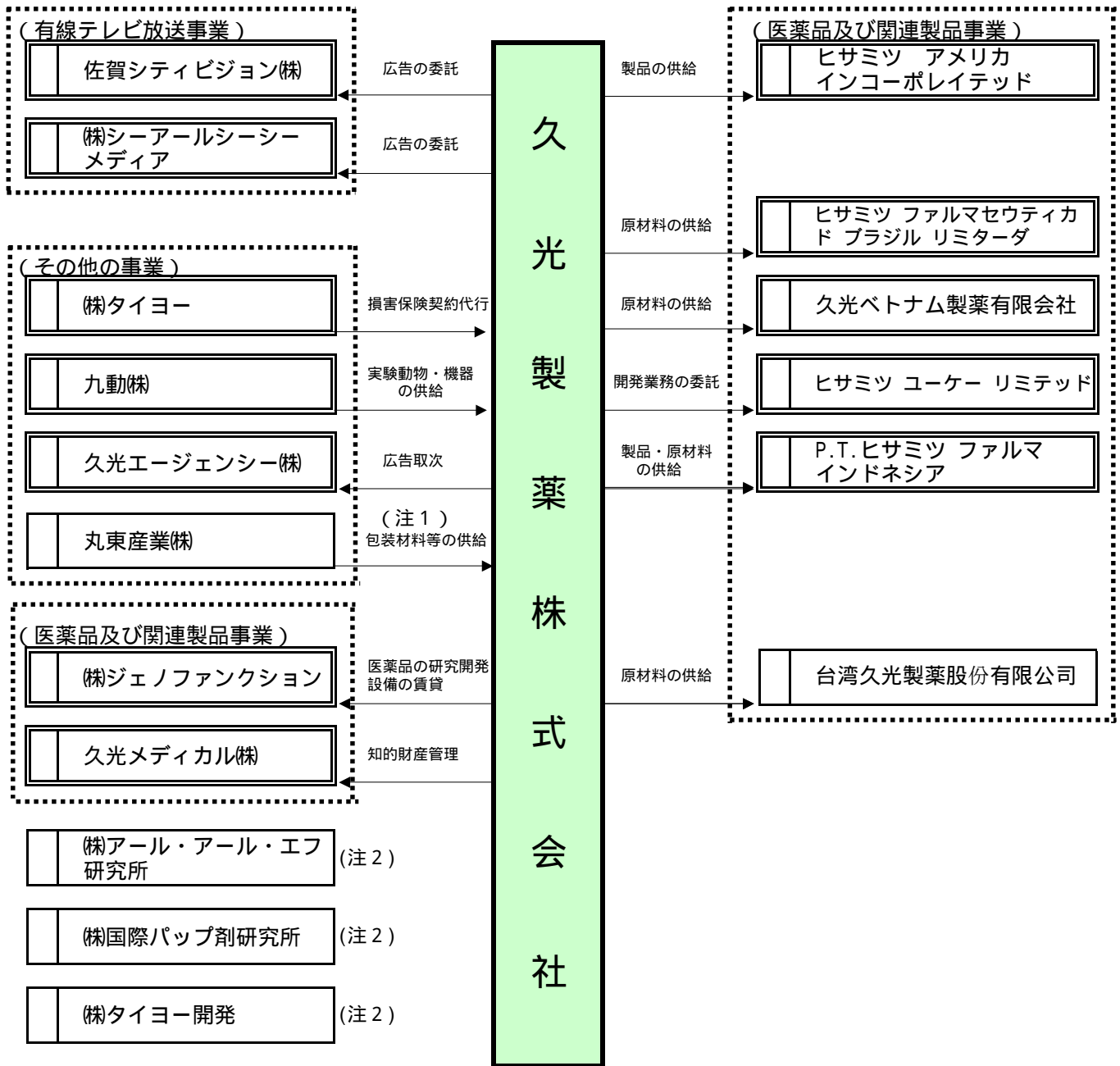
[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	12社	国内 (7社)	海外 (5社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。
 3 株式の取得により、久光メディカル株式会社を平成17年4月1日付で連結子会社としています。
 4 新規設立により久光エージェンシー株式会社を連結子会社としています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し企業価値の向上を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して記念配当または特別配当を上乗せします。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充、及び海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方、及び方針等

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが当社にとって重要な課題であることを認識し、平成17年6月1日に単元株を1,000株から100株への引き下げを実施しました。

4. 中長期的な経営戦略、及び目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、平成18年2月を達成年度とする中期経営計画を策定し、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げ、その確実な達成を目指します。

経営の基本方針に沿って、当社はTDDS（経皮薬物送達システム）研究に基づく新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性、及び全身性の経皮吸収剤の研究開発、並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界においては、種々の医療制度改革が推進されており、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

また、一般用医薬品業界においても、消費低迷などの影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し営業基盤の強化、及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、経皮吸収剤分野の研究に集中することにより、新製品開発の迅速化を図ります。

今後共、経営資源を集中投入し、経営の合理化と企業体質の強化を推進し、企業価値の向上に全力を傾注します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では引き続き監査役制度を採用しており、取締役員数の削減、執行役員制度の導入とあわせて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

取締役員数については、平成15年5月より、これまでの13名から9名へと減員いたしました。経営における重要な意思決定は、主要な取締役から構成される経営諮問会議にて行い、重要な決定事項は取締役会に報告されています。

また、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として、平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

監査役については、平成16年5月に、これまでの4名の監査役のうち、社外監査役1名という体制から、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

これらに加えて、平成14年6月には「久光企業憲章」を制定し、高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。また同時に、全社的なコンプライアンスの徹底を推進するために、コンプライアンス推進室を設置し、久光グループにおける企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスの充実・強化を図っています。

個人情報保護法への対応については、個人情報保護委員会（委員長：人事管理担当役員）を設置し、個人情報保護管理規定を施行しました。また、全従業員を対象とした教育を徹底し、適切な個人情報の取扱いと保護に努めております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けています。また、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスをを受けています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主、及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般の概況

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成 16 年 8 月期)	当 中 間 期 (平成 17 年 8 月期)	増減率 (%)
売上高	41,554	51,671	24.3
経常利益	10,589	11,492	8.5
中間純利益	6,319	7,349	16.3

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加するなど、景気は底堅く推移しましたが、消費については回復の実感の乏しい状況で推移しました。

医療用医薬品業界においては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

また、一般用医薬品業界においても、個人消費は一進一退の動きを続け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開すると共に、平成 17 年 4 月 1 日にエスエス製薬から買収した医療用医薬品事業により営業力の強化を図りました。

一般用医薬品については、依然として厳しい市場環境の中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TDDS（経皮薬物送達システム）研究に集中し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業、及びその他の事業について、当社グループはお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は 516 億 7 千 1 百万円（前中間期比 24.3%増 101 億 1 千 6 百万円増）となり、当中間期の利益面については、経常利益は 114 億 9 千 2 百万円（前中間期比 8.5%増 9 億 2 百万円増）、中間純利益は 73 億 4 千 9 百万円（前中間期比 16.3%増 10 億 2 千 9 百万円増）となりました。

② セグメント別の状況

医薬品および関連製品事業

当中間期の医薬品、及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費適正化の諸施策の浸透と競争激化の厳しい環境の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パッチ剤「モーラス」のシェア拡大を図りました。さらにはエスエス製薬から買収した商品群の市場開拓にも努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアーサロンパス」、「フェイタス」の広告を改編し、ブランドイメージの向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、海洋性コラーゲンとビタミン C 誘導体を配合した全顔用薬用シートマスク「ライフセラ美容液マスク 潤いホワイトニング」を新発売しました。

有線テレビ放送事業、及びその他の事業

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、来るべき地上波デジタル放送への対応、IP電話、および地域エリア拡大のため、積極的な投資をおこない、ケーブルテレビ、ケーブルインターネット並びにIP電話事業等のユーザー拡大に努めました。また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17 年 2 月期)	通 期 見 通 し (平成 18 年 2 月期)	増減率 (%)
売上高	83,545	101,300	21.2
経常利益	21,871	23,500	7.4
当期純利益	12,873	14,000	8.7

医薬品及び関連製品事業

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

有線テレビ放送事業及びその他の事業

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

通期の業績については、売上高 1,013 億円（前期比 21.2%増）、経常利益 235 億円（前期比 7.4%増）、当期純利益 140 億円（前期比 8.7%増）を見込んでいます。

(3) 配当について

利益配当については、平成 18 年 2 月期決算の売上が堅調に推移しており、利益も当初の計画を上回る見込みとなりました。

従いまして、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えするべく、当期の配当予想を前期より 14 円増配し、1 株につき 32 円を予定しています。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期 (平成16年8月期)	当中間期 (平成17年8月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,335	7,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,000	△15,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	8,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,438	31,580

当中間期の営業活動から得た資金は71億1千5百万円となり、前中間期に比べて32億2千万円減少しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」と「営業権償却費」は増加したものの、「売上債権の増加額」と「法人税等の支払額」が増加したことなどによるものです。

投資活動に使用した資金は151億2千5百万円となり、前中間期に比べて111億2千4百万円増加しました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動から得た資金は82億4千8百万円となり、前中間期に比べて95億5千8百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の増加などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期に比べて91億4千2百万円増加し、315億8千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 8月中間期	平成16年 2月期	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期
自己資本比率 (%)	66.9	71.4	70.2	72.8	65.0
時価ベースの自己 資本比率 (%)	126.3	132.4	171.5	179.6	196.2
債務償還年数 (年)	—	0.19	0.14	0.08	0.86
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	—	266.9	623.7	584.4	329.1

自己資本比率 (%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,028		32,534		31,105	
2 受取手形及び売掛金		21,488		28,402		19,904	
3 有価証券		2,075		545		1,174	
4 たな卸資産		5,861		7,016		5,836	
5 繰延税金資産		637		798		783	
6 その他		3,669		5,989		2,387	
貸倒引当金		△118		△156		△108	
流動資産合計		55,643	52.5	75,130	55.8	61,084	55.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	13,422		12,940		13,278	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	5,147		4,735		4,913	
(3) 工具・器具及び備品	※2	4,069		3,229		3,815	
(4) 土地		11,303		11,342		11,309	
(5) 建設仮勘定		1,660		2,290		1,851	
有形固定資産合計		35,603	33.6	34,537	25.6	35,168	31.7
2 無形固定資産							
(1) 営業権				9,986			
(2) その他				221			
無形固定資産合計		333	0.3	10,208	7.6	317	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,330		10,830		9,504	
(2) 繰延税金資産		1,895		1,353		1,803	
(3) その他		3,573		2,962		3,503	
貸倒引当金		△387		△365		△318	
投資その他の資産合計		14,412	13.6	14,781	11.0	14,493	13.0
固定資産合計		50,348	47.5	59,528	44.2	49,979	45.0
資産合計		105,992	100.0	134,658	100.0	111,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,704		9,930		7,554	
2 短期借入金	※2	1,503		6,125		1,629	
3 未払金		5,699		6,985		6,694	
4 未払法人税等		4,178		5,004		4,914	
5 返品調整引当金		277		278		247	
6 賞与引当金		638		810		493	
7 その他		2,758		3,669		752	
流動負債合計		23,760	22.4	32,804	24.4	22,286	20.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,378		6,049		1,373	
2 再評価に係る繰延税金負債		1,887		1,887		1,887	
3 退職給付引当金		2,725		4,478		2,799	
4 役員退職給与引当金		984		1,047		1,021	
5 連結調整勘定		83		59		71	
6 その他		76		53		55	
固定負債合計		7,135	6.8	13,576	10.1	7,209	6.5
負債合計		30,895	29.2	46,380	34.5	29,496	26.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		656	0.6	707	0.5	698	0.6
(資本の部)							
I 資本金		8,473	8.0	8,473	6.3	8,473	7.6
II 資本剰余金		8,241	7.8	8,241	6.1	8,241	7.4
III 利益剰余金		62,150	58.6	74,360	55.2	68,704	61.9
IV 土地再評価差額金		2,780	2.6	2,780	2.1	2,780	2.5
V その他有価証券 評価差額金		1,149	1.1	1,465	1.1	1,066	1.0
VI 為替換算調整勘定		△1,094	△1.0	△948	△0.7	△1,115	△1.0
VII 自己株式		△7,262	△6.9	△6,802	△5.1	△7,282	△6.6
資本合計		74,439	70.2	87,570	65.0	80,868	72.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,992	100.0	134,658	100.0	111,063	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,554	100.0		51,671	100.0		83,545	100.0
II 売上原価			12,205	29.4		15,050	29.1		24,724	29.6
売上総利益			29,349	70.6		36,621	70.9		58,820	70.4
III 販売費及び一般管理費	※1		18,957	45.6		25,739	49.8		37,324	44.7
営業利益			10,391	25.0		10,881	21.1		21,495	25.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		19			30			47		
2 受取配当金		55			51			71		
3 連結調整勘定償却額		11			12			23		
4 持分法による投資利益		35			73			98		
5 為替差益		—			87			—		
6 開発実施許諾料収入		—			200			—		
7 その他		132	255	0.6	294	750	1.4	320	561	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		16			21			34		
2 為替差損		—			—			13		
3 契約解除金		—			71			—		
4 その他		40	57	0.1	45	138	0.3	138	186	0.2
経常利益			10,589	25.5		11,492	22.2		21,871	26.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			0			1		
2 国庫補助金		29			2			56		
3 貸倒引当金戻入益		82			8			99		
4 厚生年金基金代行部分返上益		—	112	0.3	1,478	1,489	2.9	—	158	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	27			155			70		
2 投資有価証券評価損		17			—			60		
3 退職加算金		—	44	0.2	351	506	1.0	—	131	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,657	25.6		12,475	24.1		21,898	26.2
法人税、住民税 及び事業税	※4	4,243			5,101			8,816		
法人税等調整額		—	4,243	10.2	—	5,101	9.9	39	8,855	10.6
少数株主利益			94	0.2		24	0.0		169	0.2
中間(当期)純利益			6,319	15.2		7,349	14.2		12,873	15.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,241		8,241		8,241
II 資本剰余金増加高			—		—		—
III 資本剰余金減少高			—		—		—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,241		8,241		8,241
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			57,132		68,704		57,132
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,319		7,349		12,873	
2 土地再評価差額金取崩額		9	6,329	—	7,349	9	12,882
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,270		1,633		1,270	
2 役員賞与		40	1,310	60	1,693	40	1,310
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			62,150		74,360		68,704

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		10,657	12,475	21,898
2 減価償却費		1,571	1,445	3,337
3 営業権償却費		—	1,111	—
4 連結調整勘定償却額		△11	△12	△23
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		17	△393	92
6 役員退職給与引当金の 増加額		37	25	74
7 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		123	316	△21
8 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△79	41	△159
9 返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		1	31	△28
10 受取利息及び受取配当金		△74	△82	△119
11 支払利息		16	21	34
12 為替差益		△0	△51	△14
13 持分法による投資利益		△35	△73	△98
14 投資有価証券評価損		17	—	60
15 売上債権の減少額 (△は増加額)		955	△4,976	2,548
16 たな卸資産の増加額		△677	△623	△665
17 その他流動資産の増加額		△1,749	△3,590	△479
18 支払債務の増加額 (△は 減少額)		738	3,028	△387
19 その他流動負債の増加額		1,972	2,899	980
20 役員賞与の支払額		△40	△60	△40
21 その他		112	354	185
小計		13,550	11,886	27,175
22 利息及び配当金の受取額		73	77	118
23 利息の支払額		△16	△21	△34
24 法人税等の支払額		△3,272	△4,827	△7,128
営業活動による キャッシュ・フロー		10,335	7,115	20,130

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (△は支出)		△0	△996	10
2 有形固定資産の取得による 支出		△656	△1,004	△2,178
3 有形固定資産の売却による 収入		55	252	319
4 無形固定資産の取得による 支出		△49	△1,482	△119
5 有価証券の取得による支出		△1,301	△499	△1,301
6 有価証券の売却による収入		—	799	501
7 投資有価証券の取得による 支出		△1,652	△217	△1,963
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		99	0	449
9 貸付による支出		△527	△16	△537
10 貸付金の回収による収入		32	23	63
11 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△11,982	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,000	△15,125	△4,755
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による 収入(△は支出)		120	△60	452
2 長期借入による収入		1	10,354	245
3 長期借入金の返済による 支出		△127	△364	△582
4 少数株主への配当金の 支払額		△3	△3	△35
5 自己株式の取得による支出		△30	△43	△75
6 配当金の支払額		△1,270	△1,633	△1,270
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,310	8,248	△1,267
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2	74	△47
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		5,021	313	14,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,417	31,477	17,417
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		—	△209	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,438	31,580	31,477

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー シーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ イカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー シーメディア 株式会社ジェノファンク ション 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式 会社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウ ティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会 社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>株式の取得に伴い、久光メデ ィカル株式会社を連結の範囲 に加えています。新規設立に 伴い、久光エージェンシー株 式会社を連結の範囲に加えて います。 タイヨー興産株式会社は、実 質的な支配力が無くなったた め連結の範囲から除外してい ます。久華有限公司は、清算 したため、連結の範囲から除 外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー シーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ イカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																												
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																																												
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="252 833 596 1236"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="673 833 1018 1236"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1094 833 1423 1236"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	12月31日	有限会社		久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファ	12月31日	ルマ インドネシア	
会社名	中間決算日																																																																													
ヒサミツ アメリカ																																																																														
インコーポレイテッド	6月30日																																																																													
ヒサミツ ファルマ																																																																														
セウティカ ドブ	6月30日																																																																													
ラジル リミターダ																																																																														
久光ベトナム製薬	6月30日																																																																													
有限会社																																																																														
久華有限公司	6月30日																																																																													
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																													
リミテッド																																																																														
P.T.ヒサミツ ファ	6月30日																																																																													
ルマ インドネシア																																																																														
会社名	中間決算日																																																																													
ヒサミツ アメリカ																																																																														
インコーポレイテッド	6月30日																																																																													
ヒサミツ ファルマ																																																																														
セウティカ ドブ	6月30日																																																																													
ラジル リミターダ																																																																														
久光ベトナム製薬	6月30日																																																																													
有限会社																																																																														
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																													
リミテッド																																																																														
P.T.ヒサミツ ファ	6月30日																																																																													
ルマ インドネシア																																																																														
会社名	決算日																																																																													
ヒサミツ アメリカ																																																																														
インコーポレイテッド	12月31日																																																																													
ヒサミツ ファルマ																																																																														
セウティカ ドブ	12月31日																																																																													
ラジル リミターダ																																																																														
久光ベトナム製薬	12月31日																																																																													
有限会社																																																																														
久華有限公司	12月31日																																																																													
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																																													
リミテッド																																																																														
P.T.ヒサミツ ファ	12月31日																																																																													
ルマ インドネシア																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>② 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,168百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、931百万円(利益)です。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p>	<p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」(前中間連結会計期間4百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、106百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間連結会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間連結会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間連結会計期間の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。</p> <p>また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間連結会計期間の研究開発費に計上しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,100百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (提供資産)</p> <p>建物及び構築物 975百万円(帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 254百万円(")</p> <p>工具・器具及び備品 53百万円(")</p> <p>投資有価証券 1,579百万円(")</p> <hr/> <p>計 2,863百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 251百万円</p> <p>長期借入金 1,374百万円</p> <hr/> <p>計 1,625百万円</p> <p>3 受取手形割引高 55百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,306百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (提供資産)</p> <p>建物及び構築物 895百万円(帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 193百万円(")</p> <p>工具・器具及び備品 52百万円(")</p> <hr/> <p>計 1,141百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 147百万円</p> <p>長期借入金 777百万円</p> <hr/> <p>計 925百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,262百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (提供資産)</p> <p>建物及び構築物 934百万円(帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 223百万円(")</p> <p>工具・器具及び備品 52百万円(")</p> <hr/> <p>計 1,733百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 528百万円</p> <p>長期借入金 1,371百万円</p> <hr/> <p>計 1,900百万円</p> <p>3 受取手形割引高 17百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 4,134百万円 販売促進費 4,636百万円 荷造運賃費 576百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 給料及び手当 2,136百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 退職給付引当金繰入額 316百万円 役員退職給与引当金繰入額 37百万円 減価償却費 250百万円 研究開発費 3,548百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 82百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 4,890百万円 販売促進費 5,559百万円 荷造運賃費 919百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円 給料及び手当 2,668百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 退職給付引当金繰入額 300百万円 役員退職給与引当金繰入額 32百万円 減価償却費 217百万円 営業権償却費 1,111百万円 研究開発費 5,431百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 51百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 7,463百万円 販売促進費 8,674百万円 荷造運賃費 1,192百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 給料及び手当 4,838百万円 賞与引当金繰入額 297百万円 退職給付引当金繰入額 423百万円 役員退職給与引当金繰入額 75百万円 研究開発費 7,223百万円 うち賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付引当金繰入額 114百万円
※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 土地 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円 計 1百万円
※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 12百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 15百万円 (売却損) 土地 12百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 32百万円 (売却損) 工具・器具及び備品 123百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具・器具及び備品 22百万円 土地 12百万円 計 70百万円
※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	※4 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,028百万円	現金及び預金勘定 32,534百万円	現金及び預金勘定 31,105百万円
有価証券勘定 2,075百万円	有価証券勘定 545百万円	有価証券勘定 1,174百万円
計 24,104百万円	計 33,080百万円	計 32,280百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券 Δ 1,651百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 499百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券 Δ 799百万円
現金及び現金同等物 22,438百万円	現金及び現金同等物 31,580百万円	現金及び現金同等物 31,477百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	
	流動資産 4,297百万円	
	固定資産 9,605百万円	
	投資その他の資産 557百万円	
	流動負債 Δ 232百万円	
	固定負債 Δ 2,074百万円	
	子会社株式の取得価額 12,154百万円	
	子会社の現金及び現金同等物 Δ 172百万円	
	差引： 子会社取得のための支出 11,982百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)				前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	603	198	404	機械装置及び運搬具	555	246	308	機械装置及び運搬具	589	213	375
工具・器具及び備品	1,174	699	475	工具・器具及び備品	803	460	343	工具・器具及び備品	1,045	666	379
無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23	無形固定資産(ソフトウェア)	36	23	13	ソフトウェア	51	20	30
計	1,814	910	904	計	1,395	729	666	計	1,686	900	785
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 322百万円				1年内 241百万円				1年内 268百万円			
1年超 581百万円				1年超 424百万円				1年超 517百万円			
合計 904百万円				合計 666百万円				合計 785百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 228百万円				支払リース料 144百万円				支払リース料 506百万円			
減価償却費相当額 228百万円				減価償却費相当額 144百万円				減価償却費相当額 506百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	349	349	0
② 社債	1,496	1,490	△5
③ その他	1,301	1,301	△0
計	3,147	3,141	△5
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,043	6,894	1,850
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,043	6,894	1,850

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	436
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	380
計	816
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	62
② 関連会社株式	441
計	503

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,497	1,488	△9
③ その他	199	199	0
計	1,697	1,687	△9
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,829	8,323	2,493
② 債券	—	—	—
③ その他	300	299	△0
計	6,129	8,622	2,493

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	378
計	393
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	53
② 関連会社株式	577
計	630

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,497	1,492	△4
③ その他	799	800	0
計	2,296	2,293	△3
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,212	6,922	1,709
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,212	6,922	1,709

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	506
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	331
計	838
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	53
② 関連会社株式	525
計	579

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	820.88円	966.12円	891.33円
1株当たり中間(当期)純利益	69.68円	81.08円	141.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,319	7,349	12,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	6,319	7,349	12,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,689	90,645	90,680

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>2 当社は、今後の事業資金(エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む)に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しました。</p> <p>(1) 契約締結日 平成17年4月26日</p> <p>(2) 借入実行日 平成17年4月28日</p> <p>(3) 借入金額 100億円</p> <p>(4) 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日</p> <p>(5) 金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25%</p> <p>(6) 担保・保証 なし</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品及び関連製品事業	42,034	49,949	7,915	+18.8
有線テレビ放送事業	—	—	—	—
その他の事業	55	110	55	+100.0
合計	42,090	50,060	7,970	+18.9

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品及び関連製品事業	40,129	50,145	10,016	+25.0
有線テレビ放送事業	837	858	20	+2.5
その他の事業	587	667	79	+13.5
合計	41,554	51,671	10,116	+24.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	—	—	9,502	18.4
(株)クラヤ三星堂	6,977	16.8	—	—

(株)クラヤ三星堂は、2004年10月1日をもって、事業持株会社である(株)メディセオホールディングスに商号変更しました。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。